

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2906号 2016.3.6 発行

『小倉昌男 祈りと経営 ヤマト「宅急便の父」が闘っていたもの』 著者・森健さん

毎日新聞 2016年3月6日 森健さん=栗原俊雄撮影
(小学館・1728円)

書かれていない事実求めて 森健(もり・けん)さん

誰もが知っている人の、誰も知らない話を書く。評伝の醍醐味(だいごみ)を堪能させてくれる。

「小倉さんについて書かれた本はたくさんあって、当初は本になるという確信はなかったんです」。主人公は官の規制に挑み「宅急便」を創設。物流革命を遂げた名経営者として知られている。関連書は確かに多い。晩年、障害者福祉にばく大な私財を投じたことも、一部で知られてはいる。「でも、その理由についてハッキリ書かれたものがなかった」。さらに最晩年の行動も謎だ。80歳の高齢に加え病気を抱えてなおアメリカに渡り、そこで永眠した。「なぜそこまでして渡米したのか」という疑問が残った。また小倉をよく知る人たちに取材すると「(それまで小倉を書いた本は) ちょっと違うんだよね」といった感想を聞いた。「語られていない言葉、書かれていない事実がある」と確信を持った。



北海道、静岡、新潟。そしてアメリカ。行くべき場所に行く。会うべき人に会う。基本だがなおざりにされがちな、ノンフィクションの手順を踏む。ロードムービーをみるようであり、謎に迫っていく過程はミステリーのように読者を引きつける。

最愛の妻の死。「心臓の発作で急逝」したはずだったが、事実は違った。家庭内のトラブル。他人にはおおよそ話しそえない家庭内の問題が、当の家族の言葉から明らかになっていく。

東日本大震災のあと、100近い家族に取材。それをもとに発表した『「つなみ」の子どもたち』で2012年、大宅壮一ノンフィクション賞を受賞した。相手の心を開かせ、尋常な聴き手では引き出せないような話を得る取材力には定評があり、今回も十全に発揮された。第22回小学館ノンフィクション大賞を受賞。選考委員5人の満場一致、しかも全員満点と前代未聞の評価を得た。

『つなみ』は子どもたちがもらった賞。今度は自分が、という気持ちはありました」。出版冬の時代と言われて久しい。ことにノンフィクションは氷河期のように冷たく、暗い。しかし熱を発する確かな光源があることを、本作で教えてくれた。<文と写真・栗原俊雄>

障害者に居場所を願い続け

読売新聞 2016年03月06日

知的障害のある人たちの通所施設「大阪ひかり作業所」(大阪市生野区)などを運営されている社会福祉法人「ひかり」から、前理事長、川端朝子さん(89)の訃報が届きました

た。当欄の前身「泉」の時代から、その歩みを紹介させていただいてきました。本日は、20年以上、お付き合いをいただいた川端さんを偲びたいと思います。

川端さんは、どんなに重い障害があっても働くことを通じて社会参加できる場をと奔走してこられました。「朝、起きて何するん」。きっかけは知的障害があった息子の修司さんの一言でした。養護学校卒業後、行く先のない状況から「この子らの働く場を作ろう」と思い立たれました。

障害のある人たちの作業所は全国的にもわずかな頃。1978年、文化住宅の一室に設けた作業所からスタートしました。地価高騰による立ち退きなど3度の移転を経て、今は20人が通い、空き缶のリサイクルやハンガーの組み立てなどの作業をしています。

<40年近く『ひかり』を引っ張ってきてくださいました。小柄な身体のどこにスタミナがあるのかと思うほど動き回ってこられて>。今回、そんなお便りをいただいた職員の鈴木由美子さん(53)に、作業所でお話も伺いました。

川端さんは老いてなお盛んで、80を過ぎてパソコンを覚え給与計算もこなしていたそうです。2011年、84歳の時に「親亡き後も安心して暮らせる場所を」と障害者が共同で暮らすグループホームを開設。修司さんも親元を離れて新生活を始められました。

けれど修司さんの入居は半年ほどでした。12年5月、がんのために亡くなりました。56歳でした。川端さんのショックは大きく、「修司を思い出す」と作業所からも遠ざかるように。それでも一周忌を過ぎ、再び活動に関わるようになっておられました。

しかし昨秋に体調を崩して入院され、他界されたのは今年1月20日のことでした。「もう一回戻りたいな」。病床で川端さんは、高齢になった障害者への支援や制度のあり方に問題点がある現状を改めなくてはと、作業所への復帰を強く望んでいました。

「修司に障害がなかったら、私は鼻持ちならない女だったと思う。修司がいたからいろんな人と出会い、いろんなことができた」。川端さんは折に触れ、こう語っていたそうです。鈴木さんは「障害を持った子を産んだのはしんどいことはあるけれど、不幸じゃないんやと言いたかったのかな」とおっしゃいます。

「ぼっかり空いた穴をどう埋めていけるか。川端さんの思いを継ぎ、こつこつ皆で頑張っていくます」と鈴木さん。さらに続く歩みを今後も伝えさせていただけたらと願っています。(松永喜代文)

13 作業所 個性派焼き菓子

読売新聞 2016年03月06日

◆9、10日 浦和で販売

障害者による手作りの焼き菓子を販売する「クッキーバザール2016」が9、10日、JR浦和駅西口前の商業施設「浦和コルソ」1階で開かれる。「プレゼントしたくなるクッキー」を合言葉に、プロのシェフや商品デザイナーらの手ほどきを受けて完成させた自慢の商品が並ぶ。

県内の福祉施設職員や会社員らがメンバーの「クッキープロジェクト」が、小規模作業所で手がける焼き菓子をより魅力的にしようと開いているイベントで、8回目。さいたま、川口、深谷市などの13作業所が参加し、クッキーやマドレーヌなどを販売する。

若尾明子・同プロジェクト事務局長(41)は「年々レベルが上がり、どれも個性的な商品ばかり」と話す。

全国障害者スポーツ大会 指導者育成、競技力向上を

19年本県開催 情報発信の工夫も必要

茨城新聞 2016年3月6日

2019年に本県で全国障害者スポーツ大会が開かれる。同大会は、勝敗を重視したパラリンピックと異なり、障害者の社会参加推進や健常者が障害に対する理解を深めるきっかけづくりを狙いとする。試合結果が全てでないとはいえ、大会を盛り上げ、目的を果たす上

でも、指導者の育成や参加選手の増加、競技力を向上させる取り組みは欠かせない。(運動部・長洲光司)

「茨城県障害者スポーツ指導者・支援者交流講習会」で、車いすバスケットボールを体験する参加者=2月11日、水戸市笠原町の県庁福利厚生棟



全国障害者スポーツ大会は、選手と役員合わせて約5500人が参加する国内最大規模の障害者の大会。茨城大会の翌年には、東京五輪とともにパラリンピックが予定されている。障害者スポーツに対する注目度の高まりに期待する県保健福祉部の担当者は「今後の4年間で大事」と、障害者のスポーツ参加や競技普及の好機と捉える。

15年10月の和歌山大会には本県から31選手が参加し、前年を9個上回る合計40個のメダルを獲得した。茨城大会は開催県枠があるため、出場者が大幅に増える。個人競技は例年の約5倍の参加人数が見込まれ、団体競技は関東ブロック予選が免除となるため、全競技で出場が可能となる。

■地道な活動

県知的障がい者サッカー連盟の加藤貴之理事は「応援される体制づくりを進めたい」と意気込む。

同連盟は02年の日韓ワールドカップによるサッカー人気の高まりを受け、03年に設立された。サッカー教室の開催など地道な活動で裾野を広げ、現在は22団体約400人が登録している。

同連盟は県サッカー協会と連携しつつ、県大会や東日本大会に本県選抜チームを派遣するなど強化を進め、本県代表チームは09年の新潟大会で4位、13年の東京大会では準優勝した。毎週日曜日に練習会を開いて実力を磨いている。

地元開催の全国大会に向け、加藤理事は「長年ボランティアで携わってきたスタッフ、選手の思い入れも強い。何とか結果を出したい」と意気込む。

しかし、サッカーのように選手数や練習環境が整う競技は、少ないのが現状。毎年開かれる「茨城県身体障害者スポーツ大会」では、県内で競技がほとんど行われていないグラウンドソフトボール(視覚障害)やバレーボール(聴覚障害)などの競技が実施されていない。

県などは15年度から、障害者を対象としたスポーツ教室を開いており、各競技を体験する機会を増やして選手増につなげる考え。指導者を増やす対策として、2月には障害者スポーツの普及促進や関係者のネットワーク構築を図るため講習会を開いた。

■環境整備に課題

練習環境の整備も大きな課題。車いすバスケットは床にタイヤの跡や、転倒の際に傷がつくなどの理由で体育館の使用を断られるケースも少なくない。競技用の車いすは形状やタイヤが改良され、床へのダメージが軽減されてきているが、そうした認識が施設側に広まっていないのが現状という。

車いすバスケットボールチーム・T-Rockets(ティー・ロケッツ)の石田和由監督は「もっと使える施設がほしい」としながら、正しく理解してもらう必要性を指摘する。

障害者がスポーツへの関心を高めるためには、情報発信の工夫も欠かせない。これまでには、福祉団体や福祉施設、特別支援学校などを通して大会やイベントを告知してきた。しかし、団体や施設と関わりのない障害者も少なくないことから、情報を広げる効果的な手法を模索する必要があるようだ。

★全国障害者スポーツ大会

全国身体障害者スポーツ大会と、全国知的障害者スポーツ大会を統合し、2001年に宮城県で第1回大会が開催された。以降は毎年、国民体育大会終了後に同じ開催地で開かれている。各都道府県と政令指定都市の選手団が参加し、個人6競技、団体7競技の計13競技と、オープン競技が実施される。

障害者の不自由さ考える 飯塚でシンポ【福岡県】 西日本新聞 2016年03月06日

障害者差別解消法の4月施行を前に、障害者の生活面での苦勞や不自由さを考えるシンポジウムが5日、飯塚市秋松の穂波公民館であった。知的、肢体、精神、視覚、聴覚の障害について意見を出し合った。

障害者への理解を深めてもらおうと、NPO法人いづか障害児者団体協議会と市ボランティア連絡協議会が主催。約150人が参加した。

音訳ボランティアの女性は「だまされて違う書類にサインするかもしれないので、視覚障害者は買い物でクレジットカードを使えない。他人が代筆できない行政書類を書くのも難しい」と説明。耳が不自由な男性は「病院で名前を呼ばれても気付かない。聞こえる人と同じ情報を目で見える形で伝えてほしい」と訴えた。

職場のストレスで精神障害を患ったという男性は「世の中の悪いことは全て自分のせいと考えるようになった。少しでも理解してもらい、困ったときには助けてほしい」と呼び掛けた。

シンポ後、いづか障害児者団体協議会の貝嶋栄一理事長代理(74)は「偏見を恐れて障害があることを自ら言えず、不自由さに悩む人もいる。健常者から歩み寄り、障害者も情報を発信し続けることが必要」と話した。

その人らしさ アートに...障害者と芸術家作品展 読売新聞 2016年03月06日

◆TURNフェス きょうまで

障害や不登校経験などの「生きづらさ」を抱えた人たちと芸術家が出会い、生み出した作品を集めた「TURNフェス」が、台東区の都美術館で開かれている。障害者の通所施設を再現したものなど、16組の作品が並ぶ。6日まで。

「TURN」は、美術家で東京芸術大教授の日比野克彦さんが監修するアートプロジェクト。東京五輪・パラリンピックに向けて開かれる文化プログラムを先導する取り組みとして、今年度から始まった。

フェスに向けて、若手芸術家がさまざまな場所に通った。フリースクールを開くNPO法人が運営する自主大学「シューレ大学」(新宿区)を訪れた東京芸大大学院生の今井さつきさん(27)は、「自分と真剣に向き合う姿から独立した島をイメージした」と語る。学生と一緒に作り上げた作品は、ファー素材の青い海の上に、発泡スチロールと粘土で作ったカラフルな島を浮かべたもの。フェスの来場者も島を作り、作品に加えることができる。

映像作家の山城大督さん(32)は、発達障害などを持つ人がフラワーアレンジメントを製作する一般社団法人「アプローズ」(港区)に通った。花の生け方を練習する様子を見て「社会と自分を結ぶためのレッスンに取り組んでいる」と感じ、1日の姿を映像にまとめた。

作品展について日比野さんは、「社会が見逃しがちな魅力、忘れられがちなその人らしさを、見つけて、引っ張り出してくるのが芸術家の役割。同じ物は一つもないというアートの原理が、世の中にも根付いてほしい」と狙いを語っている。

入場無料。午前9時半～午後5時半。

皇后さま 知的障害者の工芸展に 日テレニュース 2016年3月5日

皇后さまが5日、都内で行われた知的障害者の工芸展をご覧になった。

訪問されたのは特別支援学校などを運営する「旭出学園」主催の工芸展。皇后さまは障害者が製作した小皿や箸置きなどをひとつひとつ手に取ってご覧になり、愛子さまと悠仁さまのためにおそろいのTシャツと布のバッグを買われたという。帰り際には「大変いい

お買い物が出来ました」と、出品者たちの手を取りながら声をかけられていた。

見えない障害に配慮を 広がるヘルプマーク 地下鉄の優先席の窓に貼られた「ヘルプマーク」(右下)

産経新聞 2016年3月5日



外見からは障害があると分からず、必要な手助けを得にくい人たちのためにつくられた「ヘルプマーク」が、広がる兆しを見せている。作成した東京都が全国に活用を呼び掛け、新年度の配布を決める自治体も現れた。東京五輪・パラリンピックを2020年に控え、「見えない障害」への理解にも役立ちそうだ。

マークの利用者は主に義足や人工関節を使っている人、内部障害や難病の人など援助を必要として

いる人。マークは赤地に白いプラス(+)とハートのマークがデザインされており、かばんなどに付ける。裏側にシールを貼り、緊急連絡先や自分の障害、助けてほしいことなどを書き込める。

ジカ熱 3割で胎児異常 ブラジルの医師ら調査 妊婦感染、警戒高め

毎日新聞 2016年3月6日

蚊が媒介する感染症「ジカ熱」に感染した妊婦のうち、約3割で胎児の異常が診断されたと、ブラジル・リオデジャネイロの医師らのチームが4日付の米医学誌「ニューイングランド・ジャーナル・オブ・メディシン」に発表した。流行地のブラジルでは小頭症の新生児の出生が急増し、妊娠中の感染に警戒が高まっている。

チームによると、2015年9月から今年2月の間、発疹や関節痛、頭痛や軽い発熱で入院し、ウイルス検査で感染が確認された妊娠5～38週の女性42人のうち、超音波検査で29%に当たる12人で胎児の異常が判明した。

内訳は、子宮内死亡2人、小頭症を含む発育不全5人、中枢神経の発達障害7人、羊水や血流の異常7人(重複を含む)。実際に生まれた8人の赤ちゃんでは、超音波検査で診断されていた異常が確認された。

一方、同様の症状で入院したが、検査でジカ熱に感染していないことが分かった妊婦16人では、胎児異常は見つからなかった。チームは「妊婦の症状は軽いにもかかわらず、ジカ熱への感染は胎児死亡や発育不全、神経の発達障害など深刻な結果につながるとみられる」と指摘している。

児童養護施設の子供たちの力に 「てをつなごう」絵本作家ら出版

産経新聞 2016年3月5日

読み聞かせなどのボランティア活動を行っている絵本作家、永井みさえさんがTOKY

○ FMグループのミュージックバード「ユメルのモナリザラウンジ」（日曜深夜24時〜）に出演し、これまでの活動について語った。

永井さんはイラストレーターやタレントとして活動していた2008年、子供虐待防止を訴える「オレンジリボン」運動のサポーターとして参加。15年にさぬき映画祭で上映された映画「アヒージョ！」の劇中に出てくる絵本「にんにく姫」の作者として注目されるようになった。

絵本作家の永井みさえさん（右）とパーソナリティーの茜沢ユメル

同年10月には神奈川県にある児童養護施設で出会ったボランティア仲間と「えほん de みらい」というプロジェクトを立ち上げ、県内にある施設の子供たちが登場キャラクターの名付け親となった絵本「てをつなごう」を出版した。永井さんは「自分たちで何かできることはないかな、という話から始まりました」などと話した。

番組は6日深夜24時から放送。シンガー・ソングライターの茜沢ユメルがパーソナリティーを務め、全国79局

のコミュニティーFMに配信される。放送局は番組ブログで確認でき、放送時間帯はサイマルラジオでも聴取可能。



人模様 身障者劇団生と死見つめ 金満里さん

毎日新聞 2016年3月5日

金満里さん

身体障害者らによる劇団「態変（たいへん）」（大阪市）のオリジナル作「ルンタ」が11～13日、東京の座・高円寺で上演される。作・演出を手がける金満里（キムマンリ）さん（62）は「ルンタとはチベット仏教の5色の旗に描かれた『風の馬』のこと。東日本大震災からもうすぐ5年。生と死を見つめるこの作品を通し、失われた命に思いをはせたい」と話す。

劇団は、幼児期のポリオ感染で重度身障者になった在日韓国人の金さんが1983年に旗揚げした。抽象的な身体表現で異彩を放つ役者と健常者の「黒子」が登場し、独自の舞台を紡ぐ。近年は劇団の情報誌の購読者が減少し、国の補助金が得られなくなるなど運営が苦しく、12年ぶりとなる東京公演は「劇団の存在を首都でアピールする意味もある」。

作品自体は一昨年、大阪で初演され、今回は東京でのオーディションに合格したエキストラが参加する。「効率主義が台頭する時代に、人間に対する価値観を根底からひっくり返す。そんな芸術を目指していく」【明珍美紀】

マイナンバーカード受け取れない 謎のシステム障害頻発 真海喬生、木村浩之、斉藤太郎
朝日新聞 2016年3月6日

1月から動き始めたマイナンバー（社会保障・税番号）のシステムで不具合が続き、市区町村の窓口でマイナンバーカード（個人番号カード）が受け取れない事例が全国で相次いでいる。システムを運営する総務省の外郭団体「地方公共団体情報システム機構」によると、不具合の原因は分かっておらず、正常化のめども立っていない。

カードはインターネットや郵送で申請し、市区町村の窓口で受け取る仕組み。ところが千葉市では、受け取りに来た申請者が窓口で今後使う暗証番号を登録する際、システムの作動が止まり、登録できない状態になってしまうことがある。

本来は番号登録後にカードをその場で手渡しするのが原則だが、「市民を待たせるわけにもいかない」（担当者）ため、暗証番号を紙に書いて残してもらい、正常に作動するようになったときに職員が代わりに入力し、簡易書留で郵送しているという。

マイナンバーカード交付・相談窓口を訪れた人たち＝2月24日、京都市内、橋本拓樹撮影



名古屋市では2月22日～3月2日、窓口で交付できなかったカードが1350枚を超えた。2月22日は300人超が受け取れず、「仕事を休んで来たのに」といった苦情が相次いだ。

職員は「いつシステムが動くかわかりません」と対応に追われた。職員の残業も増えており、担当者は「一刻も早くシステムを安定させてほしい。市民には謝り続けるしかない」と話す。

機構によると、同様の事例は全国の市区町村で起きている。また、カードの申請から受け取りまでの期間も長期化。元々カードの作成能力に限りがあったところに不具合が重なった。機構から市区町村にカードが届いても、交付の処理が遅れる事例も頻発している。

マイナンバーカードのシステムトラブルの流れ



認知症、失火の危険防ぐには 長谷川陽子、佐藤実千秋

朝日新聞 2016年3月6日



- 安全機能がついたコンロに換える
- 家族の不在時はガスの元栓を閉めたり、点火用電池を抜いたりする
- カセット式の卓上コンロを使い、家族がカセットボンベを保管する
- 近所の人の不安を減らすため、家族がどう対応しているかを説明しておく
- 火を使うのは本人なりの理由がある。気持ちくみ取り、別の役割を担ってもらう

認知症の人と家族の会東京都支部の
大野教子代表の話から

■ 火災で認知症の夫婦が死亡 危険の兆しあったが・・・

昨年2月の夜。東北地方の雪深い地域で木造2階建ての民家が全焼し、夫（当時82）と妻（同86）が遺体で見つかった。2人暮らしで、ともに認知症だった。

警察や消防は、火元は居間の「豆炭（まめたん）こたつ」とみる。火を付けた豆炭を容器に入れてセットするのが正しいのに、こたつ布団の中に置いてしまった可能性があるという。

近所の人のお話では、夫婦は兼業農家だった。ともにきょうめんで、部屋の中は片付いていた。夫は社会的で、ゲートボールが趣味。冬は朝刊の配達に来た人が困らないよう、早朝から雪かきをしていたという。

妻は約8年前、夫は約5年前から認知症の症状が始めた。室内では線香が掛け軸のすぐ前に供えてある

こともあった。親戚やヘルパーが支援。夫が外出して行方がわからなくなると、近所の人も協力して捜した。

近くに住む女性は「ごみの出し方がわからないようだった。家の前でごみを燃やしていて、危ないなと思っていた」と話す。

家には県社会福祉協議会が高齢世帯に提供する火災報知機があり、出火時に作動した。

社協の通報で消防も、近所の人も駆けつけたが、間に合わなかった。

地域の介護関係者によると、冬は大半の家でストーブや豆炭こたつを使う。認知症の人しかいない家庭では、離れて暮らす家族にヘルパーの訪問回数を増やすよう提案している。だが経済的な理由などで断られると、それ以上立ち入るのは難しい。「消防のサイレンを聞くたびに、担当の家じゃないかと心配になります」と話している。

保証人ない高齢者の入所拒否 介護施設に是正指導へ

身寄りのない高齢者が保証人がいないことを理由に、介護施設への入所を断られるケースが絶えないことから、厚生労働省は、国が定めた運営基準を順守し、正当な理由がないのにサービス提供を拒否しないよう、自治体を通じて施設側への指導を強化する。七日、都道府県や政令市の担当を集めた会議で伝える。

身元保証を肩代わりする事業をしていた公益財団法人「日本ライフ協会」で、巨額の預託金流用が発覚したことを受けた措置。事業が拡大した背景に保証人を施設入所の要件とする慣行があり、厚生労働省は、介護が必要な高齢者の住まい確保の妨げとならないよう介護保険担当者に注意を促す。

厚生労働省高齢者支援課によると、特別養護老人ホーム（特養）などの介護施設の運営基準は「正当な理由なく、介護福祉施設サービスの提供を拒んではならない」と規定。「保証人がいないこと」だけを理由に入所申し込みを拒むことはできず、この原則は都道府県の条例などにも盛り込むこととされている。

しかし、介護保険制度が始まった二〇〇〇年以降、介護施設への入所が行政の「措置」から利用者との施設との契約に切り替わり、保証人を求めることが一般的になるとともに、保証人のいない高齢者の入所を拒む施設も増えたとみられる。有料老人ホームやサービス付き高齢者住宅を含めると、一三年には保証人を求めるとする施設のうち30%超が入所を認めていないとの民間調査もある。

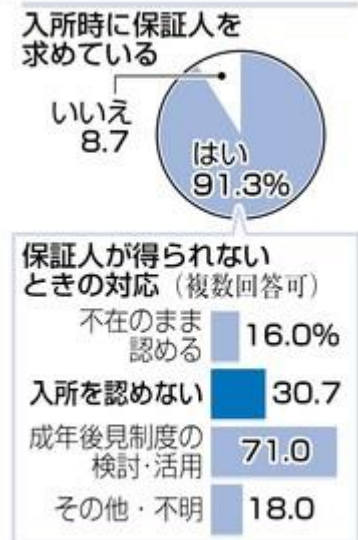
高齢者支援課は「保証人を求めること自体は問題ないが、いないことを理由に入所を断るのは条例違反の可能性がある」として、悪質な場合は自治体に申し出るよう呼び掛けている。

ライフ協会は、約四億八千万円の預託金流用が発覚し、内閣府が公益財団法人の認定取り消しを公益認定等委員会から勧告された。身元保証業務を行う事業者は、日常生活支援や死後の手続きなども受託して多額の預託金を受け取ることが多く、第三者による十分なチェックの必要性が指摘されている。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

東京新聞 2016年3月6日

介護施設などでの身元保証の現状



※回答506施設、有料老人ホームなどを含む。成年後見センター・リーガルサポート調査(2013年)

